



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東
 コード番号 9696 URL <https://www.with-us.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 (TEL) 06-6264-4202
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,431	12.3	1,502	△6.8	1,571	△8.0	968	△8.7
2022年3月期第3四半期	12,855	10.5	1,612	304.3	1,709	192.6	1,060	256.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 894百万円 (△36.2%) 2022年3月期第3四半期 1,400百万円 (350.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	104.78	103.78
2022年3月期第3四半期	111.31	110.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	17,976	6,354	33.5	669.40
2022年3月期	18,773	5,888	29.8	604.07

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,017百万円 2022年3月期 5,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	12.3	2,200	3.4	2,300	2.4	1,300	1.2	140.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.5 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,140,000株	2022年3月期	10,440,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,150,050株	2022年3月期	1,173,250株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	9,243,728株	2022年3月期3Q	9,526,724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P.2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年2月14日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再び増加傾向に転じたことに加え、原材料の高騰による物価上昇や急激な円安に直面するなど、引き続き個人消費に影響を与える状況が続いております。

当業界を取り巻く環境としましては、少子高齢化が進み、人生100年時代とも言われる長寿社会を迎える中、労働人口の減少に伴って、外国人・シニア・女性の活躍が重要視され、生涯に亘る教育や学び直しの機会提供の必要性が増してきております。また、大学入試改革や学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想によるデジタル化・教育のオンライン化の加速など、各種教育改革が動き出しております。

このような中、当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③生涯学習化に伴う支援領域の拡大、④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上、⑤グローバル事業の拡充、⑥M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化、を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当社グループは、第一ゼミナールをはじめとした学習塾における進学指導、広域通信制単位制高等学校「第一学院高校」の運営による中学生・高校生への幅広い成長支援、留学生や日本で働く外国人への日本語教育サービス、社会人への研修・オンライン教育サービスなど、様々な世代の方々に学習機会を提供しております。

12月には、個性でつながる仮想空間「IVERSE（アイバース）」を開発する、シード期のスタートアップ企業の株式会社VARIETAS（バリエタス）（本社：東京都港区、代表取締役社長：木下 隆太郎）と資本業務提携契約を締結し、顧客一人ひとりの特性や特長をキャリア形成につなげる支援に向けて取り組みを本格化しております。今後は、第一学院高校や、ネットの大学managaraとの連携を通じて、生徒の個性や体験・興味など様々なデータや知見を集め、生徒一人ひとりの新しい可能性や機会の発見とキャリア形成を支援する取り組みを推進してまいります。

また、当社では今期初頭にグローバル事業部門を本部に昇格させ、学習塾事業、高校・キャリア支援事業に続く新たな事業の柱として、グローバル事業の強化を図っております。今期より、東南アジア諸国との連携強化を進めており、インドネシアでオンライン教育プラットフォームを運営するPT Edigy Djaya Globalとの協業を開始しております。また、12月にはインドネシアの東ヌサ・トゥンガラ州マンガライ県に於いて、マンガライ県から日本に向けた就労を支援するための日本語教育プログラム（通称『マンディリ』）を開始しました。これを起点に更に連携を強化するとともに、引き続きインドネシアに於ける教育水準の向上、就労機会の提供に努めてまいります。

足許の事業状況としましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、引き続き生徒の皆さんや従業員の安全・安心を第一義に、最大限の対策を講じるとともに、ICTの利点を活用したプログラムの開発を通じて、学習効果の価値を一層高めていくことに注力しております。そうした取り組みの成果もあり、通信制高校を中心に在籍生徒数は堅調に推移いたしました。

経費面におきましては、コロナ禍の影響緩和に伴う通信制高校における対面行事費用、本社管理部門の業務効率化推進に伴う業務委託費用、教育現場におけるDX実現に向けたコンサルティング費用等が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は144億31百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は15億2百万円（同6.8%減）、経常利益は15億71百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億68百万円（同8.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①学習塾事業

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を基軸に据え、最新の脳科学に基づいた独自の教育プログラム（プラスサイクル学習法）を展開しております。めざすべき生徒像を「いつでも、何事にも、前向きにチャレンジする自分づくり」と定め、自立学習能力の育成プログラムを体系的に設計しております。独自の自立型・個別最適化学習PLS（Positive Learning System）では、最新のICTを活用し効率的に学び、課題を明確にすることで、生徒自身で主体的に考える習慣を身につけることを重視してまいりました。

昨年2月にグループインした株式会社Blue Sky FCでは、当第3四半期連結累計期間において、個別指導まなびを大阪府・兵庫県に計7校を新規開校いたしました。既存教室の生徒数も順調に推移する中、引き続きドミナント戦略の強化を図ってまいります。

以上の結果、売上高は55億47百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、通信制高校の運営、外国人への日本語教育サービスの提供等を中心としております。

学びの多様化により通信制高校を選択する生徒が増加する中、独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを有する当社通信制高校への入学者は、引き続き堅調に推移いたしました。

第一学院では、一人ひとりの進路決定・社会での自立に向けて多彩な選択肢を提供するとともに、中等部から最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立しております。近年増加する中学不登校生への早期支援を行う第一学院中等部、多様なコース展開により様々な学びを選択できる第一学院高校、当社と提携関係にある学校法人柏専學院が運営する新潟産業大学 通信教育課程（ネットの大学managara）との接続等、一人ひとりの状況や興味・関心に合わせた学びを体系的に提供しております。今後も生徒に一層の成長場面を提供し、「1/1の教育」を推進してまいります。

また、日本語教育サービス事業においては、留学生の入国者数が回復傾向にあり、前四半期に引き続き堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は63億93百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業、アンガーマネジメントの講師育成・研修事業等に係る業績を計上しております。

通訳・翻訳などの語学サービスや高い語学力の人材を派遣する高度人材サービスを展開している株式会社吉香では、国際経済・情勢の動きに加え、米中間選挙や首脳会談、サッカーW杯関連での案件なども増加しており、通訳・翻訳サービスを中心に業績が堅調に推移しております。

速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラムの企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJでは、個人塾市場・学童市場向け販売が堅調に推移し、業績に寄与しております。また、同社は昨年10月に、「語彙力」「文法力」「論理力」の3つの観点から読解力トレーニングを行う『新国語講座』をリリースしており、更なるコンテンツの充実を図っております。

以上の結果、売上高は24億90百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、100億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億60百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、79億53百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億53百万円増加し、その他（投資その他の資産）に含まれる役員保険積立金が2億69百万円、のれんが92百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、179億76百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、86億98百万円となりました。これは主に、その他（流動負債）に含まれる預り金が8億72百万円、短期借入金が4億円それぞれ増加し、契約負債が17億30百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、29億24百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億32百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、116億22百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、63億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,836,128	8,775,399
受取手形、売掛金及び契約資産	304,534	300,652
授業料等未収入金	153,157	320,860
商品及び製品	46,280	39,168
教材	37,527	30,422
原材料及び貯蔵品	18,913	17,485
その他	545,274	545,040
貸倒引当金	△8,943	△5,447
流動資産合計	10,932,873	10,023,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,521	1,559,169
その他(純額)	545,169	518,041
有形固定資産合計	1,975,691	2,077,211
無形固定資産		
のれん	792,918	700,773
その他	749,754	642,495
無形固定資産合計	1,542,673	1,343,269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,883	1,738,236
敷金及び保証金	1,212,007	1,207,742
その他	1,955,157	1,616,725
貸倒引当金	△29,945	△29,891
投資その他の資産合計	4,322,103	4,532,813
固定資産合計	7,840,467	7,953,294
資産合計	18,773,341	17,976,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,239	143,877
短期借入金	100,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	334,588	310,417
未払法人税等	417,150	250,342
契約負債	7,023,600	5,293,255
賞与引当金	190,115	91,432
その他	1,328,921	2,109,280
流動負債合計	9,657,616	8,698,605
固定負債		
長期借入金	1,162,451	930,217
役員退職慰労引当金	56,929	58,302
退職給付に係る負債	1,040,318	1,032,388
資産除去債務	787,481	756,916
その他	180,239	146,305
固定負債合計	3,227,420	2,924,131
負債合計	12,885,037	11,622,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,465,632	1,469,962
利益剰余金	3,203,462	3,808,942
自己株式	△567,497	△646,524
株主資本合計	5,400,971	5,931,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,119	159,727
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△270	△485
その他の包括利益累計額合計	196,747	86,140
新株予約権	28,409	26,362
非支配株主持分	262,175	309,882
純資産合計	5,888,303	6,354,140
負債純資産合計	18,773,341	17,976,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,855,096	14,431,763
売上原価	8,109,019	9,394,151
売上総利益	4,746,076	5,037,611
販売費及び一般管理費	3,134,008	3,534,871
営業利益	1,612,067	1,502,740
営業外収益		
受取利息	7,682	9,374
受取配当金	10,311	11,374
持分法による投資利益	14,238	11,296
その他	71,549	45,469
営業外収益合計	103,781	77,515
営業外費用		
支払利息	5,644	7,377
その他	1,154	1,237
営業外費用合計	6,798	8,615
経常利益	1,709,050	1,571,640
特別利益		
固定資産売却益	-	91,338
受取和解金	16,000	-
保険解約返戻金	880	28,674
特別利益合計	16,880	120,013
特別損失		
減損損失	-	11,034
投資有価証券評価損	1,620	33,084
関係会社株式評価損	2,699	-
保険解約損	7,789	47,847
その他	9,257	10,594
特別損失合計	21,368	102,561
税金等調整前四半期純利益	1,704,561	1,589,092
法人税、住民税及び事業税	372,308	532,889
法人税等調整額	239,710	51,290
法人税等合計	612,018	584,179
四半期純利益	1,092,543	1,004,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,090	36,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,060,452	968,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,092,543	1,004,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308,535	△110,392
持分法適用会社に対する持分相当額	△140	△214
その他の包括利益合計	308,394	△110,607
四半期包括利益	1,400,937	894,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,368,847	857,956
非支配株主に係る四半期包括利益	32,090	36,348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,182,107	5,448,410	10,630,518	2,224,577	12,855,096	—	12,855,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,483	13,483	467,024	480,508	△480,508	—
計	5,182,107	5,461,893	10,644,001	2,691,602	13,335,604	△480,508	12,855,096
セグメント利益又は 損失(△)	926,302	1,894,603	2,820,905	△39,898	2,781,007	△1,168,939	1,612,067

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,168,939千円には、セグメント間取引消去404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,169,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,547,645	6,393,435	11,941,080	2,490,682	14,431,763	—	14,431,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,485	10,485	483,097	493,582	△493,582	—
計	5,547,645	6,403,920	11,951,565	2,973,779	14,925,345	△493,582	14,431,763
セグメント利益	486,066	2,342,573	2,828,640	41,329	2,869,969	△1,367,228	1,502,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業及びアンガーマネジメントの講師育成・研修事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,367,228千円には、セグメント間取引消去235千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,367,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。